



中国ジャーナリスト・シンポジウム

中国ジャーナリストの眼に 映った日本

財団法人 経済広報センター

中国ジャーナリスト・シンポジウム

「中国ジャーナリストの眼に映った日本」

日時 二〇〇五年一月一〇日

九時三〇分～二時三〇分

場所 経団連会館

講演者 次頁参照

改革開放後の中国は長期にわたり、急速な経済発展を続けており、日本経済との関係は日々緊密なものとなっている。しかしながら、中国における日本に関する報道は、量的にも限られたものであり、しかも誤解に基づく報道も散見される。そこで中国における正しい対日理解と客観的な報道を促すため、当センターは二〇〇四年度より中国有力メディアの経済系ジャーナリストを招聘し、広く取材の機会を提供するプログラムを開始した。

今回は二〇〇五年一月三日から五日にかけて、北京・上海から七名を招聘し、日本経済の発展の歴史と現状、両国の経済関係と問題点、日中間の政治問題などをテーマに、日本の政・官・財・学界等オピニオンリーダー諸氏にインタビューしていただき、プログラム最終日のシンポジウムではその成果を踏まえ、彼らの目に映った日本および日本経済について語りていただいた。

ジャーナリスト各氏からは、今回の訪日は大変有意義で、日本や日本企業に対する理解を深めることができたとの感想や日中友好の観点から公正な報道に努めたいとの言葉もいただいた。また、政冷経熱といわれる日中間の「冷」の「シ」の促進については、双方の指導者および国民が友好への強い意志を持ち、共同の行動原則を立ち上げるべき、などの様々な提案があった。その後、参加者との意見交換も活発に行われ、日中はアジアの二大大国として、さらにお互いの理解と友好を深めるべきだとの共通認識をもつて終了した。

本稿はそのシンポジウムの模様を紹介するものである。



【二〇〇四年度 中国ジャーナリスト招聘者略歴】
(敬称略、順不同)

王 建綱 (Wang Jian-gang) ペンネーム陳言

『経済』高級記者、国際協力部部長



一九六〇年二月生、一九八一年南京大學卒。
八二年～八九年、『経済日報』に勤務。八九年～九一年東京大学大学院新聞研究所研究生。九一年～九三年横浜国立大学経済学研究所修士課程。九三年～九九年慶応大学経済学研究所博士課程。二〇〇三年秋国際大学国際情報学部教授。二〇〇三年より現職。

林 靖 (Lin Jing)

『財經』記者



一九六八年三月生、一九九〇年天津理工大学
技外国語学部卒。
九〇年～九一年天津ヒルトンホテル主任。九二年～九四年大阪の内野株式会社勤務。海外事業担当。九四年～二〇〇四年UJ銀行北京支店市場部副經理。二〇〇四年五月より現職。

邱 乃壮 (Qi Nai-zhuang)

『中国城市経済』対外協力部部長、編集者



一九五三年二月生。北京美術家協会會員、北京市版權保護協會會員。七年～七九年北京工藝美術展(絵画担当)。八四年～二〇〇三年北京工商廣告公司、北京藍島廣告研究所に勤務。副社長、所長。二〇〇三年より現職。

蘇 琦 (Su Qi)

『中国新聞週刊』国際ニュース編集者



一九七三年生。九年～九五年安徽大學英語学部。九五年～九八年北京外國語大學アメリカ研究センターで修士学位を取得。九八年～九九年、『深せん特区報』国際部編集者。九九年～二〇〇一年、『香港商報』国際部編集者。二〇〇一年～二〇〇三年、『經濟觀察報』編集長兼編集者。二〇〇三年より現職。

馮 責 (Feng Qing)

『二世紀經濟報』北京新聞センター産業經濟部記者



一九七七年生。二〇〇〇年に中国新聞學院を卒業し、『經濟と新聞学』の学位を取得。二〇〇二年二月から今日まで、『二世紀經濟報』北京新聞センター産業經濟部記者。政府交通、鉄道、航空、自動車、土木、食品、飲料、医薬などを報道。

欧陽 曉紅 (Ou-yang Xiao-hong)

『經濟觀察報』財政經濟部シニア記者



一九六九年二月生。中国人民大学大学院卒。九七年二月～九九年四月、『中国青年報』江西省支局次長、江西地方編輯長。二〇〇〇年四月～二〇〇一年八月、『中華工商時報』江西省支局主任記者。二〇〇一年九月～二〇〇三年八月、『中央テレビ中国報道』首席記者。二〇〇一年四月～二〇〇四年二月、『中国工商』雜誌シニア編集長、編集委員。二〇〇四年二月より現職。

孫 凱 (Sun Kai)

『瞭望東方週刊』副編集長、主任記者



一九六四年九月陝西省生。
『蘭州青年報』副總編集、總編集代理を経て九一年から、『中国青年報』甘肅支局員。九五年から甘肅支局長。九九年〇月から記者部部長。二〇〇四年一月より現職。
中華環境保護記事の特別賞二等賞、二等賞、三等賞。中国環境ニュース賞、地球賞など数多くの優秀報道賞を獲得。
著書『私と環境報道』、『生存の危機』など。

【司会(林)】私は、経済広報センターの事務局長の林と申します。本日の司会を務めさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

中国と日本との関係については、最近よく政経熱と言われます。経済的には相互の依存関係が深まって非常に良好なわけですが、政治的には多少ぎくしゃくした関係にあるという状況にあります。だからこそ、我々民間にある者は、さらなる経済交流、あるいは対話の促進を図っていかなければならないと思っています。

そのような趣旨から、今回当センターは七名の中国ジャーナリストの方々をお招きしました。日本の企業や経営者、あるいは学者の方を訪問していただいて、日本をよりよく理解していただく、そのことによってさらに日本と中国との

関係がよくなるということをねらって、おいでいただいたわけです。

本日は、議論を二つのテーマに分けて展開していただくと思っています。まず、この一週間強、七名の方々に日本をいろいろ訪問していただいて、多分中国におられるときと、こちらへ来て実際にいろいろなことを見ていただいた後の印象など、かなり違ってきているのではないかと思います。そこで前半は、そのような日本に対する印象を語っていただき、後半は、日中間のコミュニケーションを促進し、より友好を深めていくためにはどうすればよいのかということについて、中国ジャーナリストの方々のお考えをお話しいただき、その後で会場の皆さんからご意見をちょうだいできればと思います

す。

中国ジャーナリストが見た日本の印象

【王建鋼氏】まず、我が社の雑誌『経済』を紹介させていただきます。中国には、経済日報という大きな経済紙がありますが、それは中国の国務院の傘下にある経済新聞で、我々は中国の中央の傘下にある経済専門誌です。

一つ大きな特徴は、日系企業の紹介に積極的に取り組んでおり、多くの記事を掲載してまいりました。私自身も日本留学の経験がありますので、雑誌の報道を通じて、日中両国の経済交流などに役立ちたいと考えております。

今回の訪日では、まず、日本の政治家、政界

の日中関係に対する関心の高さが深く印象に残りました。中国問題の専門家はもちろん、専門家でない方でも、お会いしたすべての政治家の皆様が、こぞって日中関係を経済面だけではなく、良好な政治関係も築くべきだとおっしゃっていたことが非常に印象的でした。

次に、見学した日本企業に対する印象です。我々は普段日系企業の駐在事務所や現地企業の総経理などを取材しております。取材させていただく方は、大体四〇代から五〇代前半の方が多かったのですが、彼らは我々の取材に対して、ちょっと緊張感みで、企業活動以外の話はあまりしてくれませんでした。少し保守的な感じを受けたのですが、今回日本に来て各企業を訪問させていただきました。ちょっと考えが変わりました。

富士ゼロックスの小林陽太郎様、また京セラの稲盛和夫様など、日本の経済界、また産業界の有名な方々にお目にかかりましたが、彼らが非常に日中問題に関心をお持ちであることを感じました。小林様は、多分中国問題の専門家ではないかもしれませんが、お話の中で、日中国の経済問題や政治問題について、独特のご見解を伺うこともできました。

このように、日本の企業経営者の皆様のおかげで、私は日中両国の今後の関係について、政冷経熱の局面を打開して、より安定した、さらに発展できる関係を築いていけると自信が持てました。

【林靖氏】まず、私たちの雑誌についてご紹介

された国でしたが、今回はさらに国際化が進んだと感じました。例えば外国の人たちを日本に迎え交流するということを進めています。日本人の考えはもともと保守的ではないかと考えていましたが、非常に簡単に世界の潮流に追いつくという国民性を持っており、また外国の文化を日本の文化に輸入するような能力も持っている国です。日本の企業、日本人との交流の中で、私は日本人の考え方も変わってきていると感じました。昔のように保守的ではなく、非常にオープンになってきた、つまり、さらに容易に交流できるようになったと感じました。

今回訪問した各企業の方々との交流に関しては、個人的な印象はここでは省きますが、それらは帰ってから詳細に記事にしたいと思ってお

いたします。『財經』という雑誌は、中国の経済制度の変化、そして現在の市場について関心を持っている出版物で、独立した立場、そして独自の見解を報道するという理念を持っており、私は現在、日本経済と日系企業の報道を担当しております。

日本は私にとりまして大変親しみ深い国であり、私は日本語も勉強しました。一〇年前にも日本へ参りましたが、そのときと今回では大分印象が変わりました。今回、私が特に感じたことは、日本はさらに国際化が進んでいるということです。

最初の日に神戸に着きましたが、神戸市の産業振興局長と大変広範囲にわたって意見交換をいたしました。以前から日本は外に向けて開放

ります。そして、多くの中国人が日本を理解できるように努力したいと思えます。

【邱乃壮氏】私は『中国城市経済』の記者です。今回訪日した印象を述べる前に、ジャーナリストとしてではなく、あくまでも私個人としての考えを申し上げたいと思います。

私が最初に日本に対して持った印象というのは、三〇年前のもので、日本の映画を見たのですが、それはとてもロマンチックな印象で、今日に至るまでそれははっきり覚えております。

そして、当時私は妻に結婚のプレゼントを贈りましたが、それはシチズンの時計でした。その時計は大変高価なものでした。当時若い人の間では、一つでも日本製品を持っていることは大

変自慢でした。

一〇年後、つまり今から二〇年前ですが、私はある日本の広告のコピーを覚えていますが、「車が山のふもとに来たときには必ず道が開ける、そして、道が開ければ必ずトヨタの車がある」「（「車到山前必有路 有路必有丰田車」）という言葉です。中国には対句というものがあり、非常に優れた対句の代表として、私はこのコピーを論文に書きました。日本の商業文化というのは、中国に大きな影響をもたらしていたのです。

さらに一〇年がたち、私は最初に日本へ参りました。そのときは、美術作品の展示のためでしたが、当時中国では、多くの若者が日本の画家、例えば東山魁夷などの作品をまねたりする

動きがありました。

そしてまた一〇年がたち、私は再び日本へ来ることができました。もちろん、一〇年前とは大分変わりました。特に六本木ヒルズ、その中の近代的な室内環境。また、資生堂を見学しましたが、初めて資生堂の製品に含まれている文化的、芸術的な内容を理解できました。資生堂は非常に早い時期に中国に進出しましたが、その内的なものを今回初めて感じる事ができました。また、東京の夜も一〇年前と比べますと、さらに近代的なネオンが輝いていて、非常に幻想的でロマンチックだと思いました。これら、いずれも私にとっては大変印象深く残りました。

ただ一つよくわからないことがあります。中国における日本製品の広告の中で、なぜこのような日本文化が出てこないのでしょうか。日本製品の多くの広告は、以前のようなロマンチックな色彩が失われています。また、私が今回日本で感じた視覚的なものも出てきません。先ほどトヨタの広告を高く評価しましたが、これはもちろんあくまでも私個人の考えです。しかし今中国で流されている日本車の広告で、次のようなものがあります。非常にだらだらとした人の群れがあらわれてきます。どんな車を買うのでしょうか、何を買っても五〇〇元安くありませんよというものです。そして、皆が争ってそれを買いに行くという広告です。このような場面は、よくテレビにあらわれてきます。これはアメリカやヨーロッパ車の広告、つまりロマンチックな色彩を持った広告とはちょっと違

います。つまり、日本車の広告というのは文化的な色彩が含まれていないということです。これは、北京で言うところの、文化的要素が低いということことです。

なぜ日本はこのようなやり方をするのでしょうか。日本車というのは立派なものですが、この広告は、一方的で一般大衆が近づくことができなという悪効果をもたらすのみではなく、イメージダウンにもつながります。日本のブランドは、多くの中国のブランド、または欧米ブランドの中で、昔日の輝きを失いつつあります。流行の先端をいっていた昔の状況は、もうなくなっているということが言えると思います。広告は文化的な俯瞰図ではないかと思えます。今回日本に來まして、日本の政治家の話や、

今の多くの若い議員が、過去を知る年配者のように、中国をよく知っているとは限らないということを言われます。こうしたことが一つの大きな原因ではないかと思えます。これは、中国における日本の広告の立案者が考えるべき問題です。

【蘇琦氏】私は『中国新聞週刊』から参りました。これは中国で一〇に数えられる定期刊行物として知られております。

率直に申しまして、私は一人の記者として、この情報化社会の中で、日本のことをある程度は知っておりますが、今回の訪問を通じて、日本に対する理解と知識をさらに深められたと考えております。

た。また新日鐵を訪問した際には、自然に新日鐵と中国の上海宝山鉄鋼所との交流、協力が話題に上りました。また、森ヒルの見学の中では、中国の上海で非常に大きなプロジェクトをやっておられることも話題に上りました。日中関係は政冷経熱と言われておりますが、今回の訪問を通じて、経済の熱さは今までの想像以上に熱いことが感じられました。

しかし、話題が政治に変わりますと、日本の国会議員など政治家の皆様とお会いした際には、中国問題はちょっと仕方ない問題というふうな話題になったような気がします。経済においていかに中国と協力して交流していくのかが話された際には、非常にたくさんのご見解をいただき、また、それぞれグローバル市場の中で

日本は近代化を既にやり遂げた国家として中国では知られております。私は日本の経済、社会の非常に高い管理力に大変関心がありました。今回の訪問を通じて、また様々なきめ細かい見学等によって、さらにその印象を深めることができました。

次に、日本において中国が非常にホットな話題になっていることが感じられました。また、この熱意は、わざわざ私たち中国の記者が来るからといって出されたものではなく、もともとあったものだと感じました。その企業自身の話題に触れた場合も、自然に中国のことを皆さん持ち出して、お話しされました。

例えば神戸では、いかに中国から投資誘致をしてくるか、皆さんから熱烈なお話が伺えましの位置づけなどについても、お互いの協力関係などについても、それぞれ詳しく計画されているように感じましたが、政治問題については、今の現実に対する仕方なさ、あるいは将来に対する希望しか伺えなかった、ということはありました。日中両国はこの新しい世紀に、今後の中国の成長、また日中関係の正常な関係に向けていかに協調していくのか、まだ深く詳しく研究されたことはないと感じております。

最後に、今回の日本訪問を通じて、日本経済がようやくバブル経済崩壊後の失われた一〇年を脱出できたことをうれしく思います。また、日本の隣国として大きな安堵の気持ちもあります。日本はようやく経済回復され、さらに強い日本として、政治的な自信もより強くなると思

います。また、これによって、成長した中国との関係もより自然になるのではないかと考えております。

【歐陽暁紅氏】『経済観察報』の欧陽と申します。今回初めて日本に参りましたが、来るまでは日本はあまり好きではありませんでした。しかし、今回の訪問を通じて、日本を好きになりました。

まず日本のよい印象は、清潔な環境と、きれいな空気です。企業の見学を通じて、このきれいな環境は各企業の努力によるものだと感じました。また、日本企業のグループとしての管理能力によってこの環境が生み出されていると感じております。

が、私たちの家の最初のカラーテレビが日立のものでした。二〇年たちましたが、一六インチのカラーテレビは今でも使っております。そして、品質はいまだに非常にすばらしいものです。

私は中国国内で産業関係の報道を担当しておりますので、日本のいろいろな業種についてはある程度知っています。今回日本へ参りまして、一社の企業を見学しました。その業界というのは電子、鉄鋼、交通、化粧品、飲料、そして自動車、証券、医療などの分野にわたっております。これらの業界に対する理解を通じて、私は日本の経済は、特に中国との交流については、新たな流れが生まれているというのを感じました。つまり、中国は従来の加工基地としての位置づけから、日本にとっては最大の市場にな

今回見学させていただきましたオムロンの太陽の家について、印象を申し上げたいと思います。体の不自由な方々にも人生の価値、生きていく意味を感じさせてくれるような施設は非常に興味深いものがあり、中国が日本に学ぶべきものはたくさんあると感じました。今まであまり知りませんでしたでしたが、今後はより交流すべきだと考えております。

私もメディア関係の一人として、より交流を深めて、多くの中国の人々に日本をよく知ってもらうように努力したいと思えます。

【憑青氏】私は、『二一世紀経済報道』の憑青です。私の最初の日本に対する印象というのは、日本の製品に対するものでした。二〇年前です

りつつあるということです。

しかし現在は、二〇年前の中国人が非常に単純に日本製品を選択するという状況から、多様な選択肢があるという状況になってきています。その中で、日本企業がどのように自分の長所を前面に出して、欧米系の企業と競争するかということが一つの課題だと思えます。

そして、これまでの日本企業に対する取材を通じて感じたことですが、以前、私は松下電器が中国で開催した一〇周年の記念行事に参加しましたが、そのときに大変感動したのは、初代の会長からその当時の会長まですべて壇上に上られて、彼らの会社に対する忠誠心、そして熱愛している気持ちを感じられたこと、また、中国の従業員に対する奨励制度などもあったこと

です。

日本の経営者の個人的な魅力についても触れたいと思います。瀬戸雄三アサヒビール相談役についてですが、今回私たちがアサヒビールを取材したときに、ご年配であるにもかかわらず、大変寒い中をわざわざ会社の外まで来て、私たちのバスが走り去るまでずっとお見送りしていただきました。私たちのような若いマスコミの人間の取材に対して、このように対応していただいたことに大変感動しました。

そして最後に、管理者の性別の問題ですが、私たちが取材した企業というのは限られておりますが、日本企業の幹部はやはり男性中心であることを感じました。女性の割合が非常に少ないということですよ。これからの課題の一つでは

ないでしょうか。

【孫凱氏】私は『瞭望東方週刊』の孫凱です。私は日本訪問が二回目ですが、今回の印象は、二〇〇一年に最初に日本を訪問したときよりもさらに深く、さらに多くの印象を持ちました。私が特に感じたことは三点あります。

最初に、日本は多くの面において中国にとっては先生であるということとを申し上げたい。我々の雑談の中では、細かいところという話がよく出るのですが、つまり、日本で見たいいろいろな細かいところが非常に行き届いている、非常に細かく物事が管理されているということです。

例えば、新幹線。日本の新幹線は一九六四年に開通されたと聞いていますが、七〇年代の末、

中国の指導者鄧小平さんが日本へ参りましたときに、新幹線を体験しました。今は二〇〇五年ですが、今日になっても中国にはまだ高速鉄道というものが生まれていません。このような差というのは、私にとって大変刺激になりました。したがって、多くの面において、中国は謙虚になって日本に学ばなければならないと思います。

そして二点目は友人になれるということです。私たちが接した多くの日本人、訪問した企業の方々、国会議員の方々、また、今回私たちを受け入れてくださった経済広報センターの方々など、新幹線の中の乗客も含めて、いずれも私たちに大変よい印象を残していただきました。彼らは非常に率直で、そして誠実で、一緒にビー

ルを飲んだり、ざつくばらんにいろいろな議論をすることができました。したがって、日本人の皆さまとは友人になれると感じました。二〇年前に、私は札幌の市長さんと知り合いになりました。今でも彼が中国に来るたびに一緒にお酒を飲んでおります。ですから、日本人とほんとうの友人になれるということを感じています。

三点目は、これはあまりいい印象ではないのですが、日本は中国の敵になる可能性もあるということを感じました。なぜなら、ネットを見ますと東シナ海の油田問題、尖閣諸島の問題、政府の役人の非常に過激な発言などが出てきます。また我々が今回お会いした国会議員の方から、日中間では必要のない衝突が生じる可能性もある、それについて憂慮しているという発言

もありました。そのような発言に対して、日本と中国は本来非常に友好的な関係にある国であると答えてまいりました。中国の軍備については、まだ日本と大きな差があります。ですから、軍備が多少強化されても、これがなぜ日本にとって憂慮、あるいは不安になるのでしょうか。

八〇年代の中国を振り返りますと、まず日本の製品は中国では神話的な存在になっていました。中国の家庭では、大変値段の高いものにもかかわらず、もしそれを手に入れることができたら、これは大変自慢できることでした。日本の文化も中国に大きな影響を与えていました。中国人の知っている外国のスターというのは、八〇%が日本人であり、話題に出る漫画やテレビ番組、映画なども、ほとんど日本のものでし

今裁判を行っておりますが、これの取材に当たっている記者に、事実を報道しなければならぬと言いました。つまり、中国人の裁判を支援している人、また資金的に援助している人は、いずれも日本人であることを報道しなければならぬということですよ。

また、上海と北京間の高速鉄道について、日本の新幹線の採用に反対する声の中には、もちろん政治的な要素もありますが、非政治的な要素もあります。もし日本の技術を導入した場合には、八〇年代のような一部の企業が行ったこと、つまり、古い設備に新しいペンキを塗って、それを中国に提供することはないのか、最初は安い値段で出して、そしてスペアパーツは高い値段で出すということはないのか、というよう

た。そのときは、だれも中日両国が敵になるかもしれないということは想像しませんでした。ますます友好的になると思われていました。あとのような状況がずっと今日まで続けば、例えば日本がリーダーシップをとって、東アジアのFTAなども実現できたと思います。しかし、なぜ今日のような、当時想像もつかないような状況が生じてきたのでしょうか。

もちろんさまざまな見方があると思います。例えば、中国の日本に対する友好的な報道が足りないということが言われますが、私はマスコミの人間として、これは決して事実ではないと思います。私たちは、日本の中国に対する友好的な記事については積極的に書いております。また、日本の細菌戦での中国の被害者が日本で

な心配も中国の国内にはあります。私が率直に願っていることは、日本は中国の立派な先生でいてほしいということです。そして、誠実な、長期的なおつき合いができる中国の友人になってほしいと思います。敵にはぜひなっていただきたくないと思います。

日中間のコミュニケーションを促進するために

【司会】ありがとうございます。引き続き、日中間のコミュニケーションを促進するためにはどうしたらよいのか、具体的には政治経済関係をどうするのか、あるいは文化交流をどうするのか、それぞれ皆さんのお考えをお話しいただいて、その後で会場からご意見をちょうだい

したいと思えます。

【孫凱氏】この問題については、中日両国が強い希望と意志を有しているかどうかにかかっていると思えます。お互いが中日両国の友好関係の維持に強い意志を持っているのであれば、いろいろな方法が出てくると思います。最初から双方、または一方があまり熱心ではない、強い意志を持っていなければ、その改善法はそれなりに減ると思います。

今の中日間にはいろいろな問題が存在しています。歴史的な問題も、今日的な問題もあります。また、今日的な問題が危機になる可能性とその結果が、歴史問題よりも大きくなる可能性があります。中日両国を二つの大きな船に例え

る原則を立ち上げるべきだと思えます。これによって、突如あらわれるような、予測できない危機は避けられると思えます。もし突然波があらわれても、双方が決めた枠組みがあれば、中日両国関係の中で必要のない争いがもっと少なくなるのではないかと考えております。

【憑青氏】私の考えを三点申し上げます。

まず一つは、今回の招聘のようなマスコミ間の交流と相互訪問というのは、大変重要だということだと思います。日本はどういう国なのかということをもっと理解するチャンスをこれからも増やしていきたいと思えます。それによって、日中間の文化、経済の交流を促進していきたいと思えます。また、今後このような活動の中で、企

ると、東シナ海のカス田問題、尖閣諸島の問題は小さい暗礁、民間の意見は波になるのではないかと思います。これをうまくコントロールできなければ、この波がどんどん高くなります。また船の機関士が方向を間違ってしまうと、暗礁に乗り上げる可能性が大いにあると思います。衝突の可能性もあります。

中日両国が、長期にわたって友好関係を維持していく強い希望と意志を持っていれば、中日友好という両国関係の大きな枠組みをつくれると思えます。すべての暗礁を明記して、双方が一つの原則を約束し合うことが必要です。例えばガス田問題に関しても、また持ち株会社のような会社をつくって共同開発する、というようなそれぞれの小さい暗礁をうまく通り過ぎる際

業または業界がもっと数多く参加していただくことを希望しております。今回はほとんど電子業界に集中していましたが、今後は例えば石油、電力、医薬、航空、製造業など、このような業界も内容に含まれると大変うれしく思います。

二点目ですが、日中の企業間の交流をもっと強化すべきです。従来もたくさんありましたが、しかしさらに深く、例えば企業の経営の内部に入り込んだような、細かい具体的な交流が必要ではないでしょうか。今回、私たちは一週間の滞在でしたが、もし双方のハイクラスの人たちがもう少し長い期間、長いスパンで交流ができれば、双方にとって大変良いことではないでしょうか。

三点目ですが、日中間の非常に重要なプロジ

エクトの協力に関して政治がそれに干渉することなく行われることを希望します。もちろん政治的な干渉を避けるということは非常に難しいことです。例えば新幹線の件、当初は日本の国土交通大臣が中国の新聞発表会で新幹線の紹介をされました。そのとき、技術は大変すばらしいが、それ以外の問題については、やはり政治的な影響を受けるのだということを感じました。

また、中国の原子力発電に関して、国際入札を行っておりますが、日本とアメリカは共同体を組んでおります。また、ドイツもその競争に参加しております。このような非常に大きな協力プロジェクトに関して、いかにして政治的な影響を最大限に排除するかということが、今後検討すべき課題です。

だと思えます。記者としてはオンリー・バッド・ニュース・イズ・ニュースになりがちですが、悪いニュースを報道した際にも、公正さを失ってはいけません。

二番目は、孫さんの意見に同感ですが、中日両国はまず共同の行動原則を立ち上げるべきだと考えています。国と国の間には争いもあると思います。中国もEU、アメリカ、ロシアと争ったこともあります。しかし、いさかいはいさかいであって、あまり感情的な話にはなっていないと考えています。中日両国も行動原則を立ち上げて、お互いにある部分ではいさかいがあっても、それがほかのことに影響することは避けたいと思います。

三番目に申し上げたいのは、日本が引き続き

【歐陽曉紅氏】違った角度から日本を見る。また、違った考えから日本を考える。そうすることによって、私たちには違った日本が見えてくると思います。日本のマスコミ報道というのは一方的に偏っているところがあります。また、中国の報道もそのようなことがありますので、そこから誤解が生じます。ですから、多くの交流をすることによって友好的な交流メカニズムを構築し、それによって真実を伝えるということが大切です。

【蘇琦氏】まず、第一に双方は隣国、隣人として、友好を保つていく必要があります。このために中日両国の政治家、またマスコミは、今の雰囲気さをさらに悪化させないような努力が必要

我々の先生であることを願っております。お金と技術はもちろん大事なことです。最も重要なことではないと思えます。日本は近代化を実現したアジアの大国として、経済発展と民主化の建設に至る経験は、我々にとっても非常に参考になります。地理的な関係、また文化的な関係から見ても、我々にとって親近感があります。しかし残念ながら、中国の制度に関する日本からの意見はあまり聞いたことがありません。率直に言いますと、会社の管理、設立などについても、日本企業のシステム、スタイルは、最も中国に合うのではないかと私個人は考えています。また、日本のような集団主義の国で民主化を実現した経験は、中国にも参考にできる部分が大いにあると思えます。日本には、より心の

広い先生になっていただいて、非常に心の込もったご支援とご協力をいただきたいと思います。

中国の辛亥革命の発端が日本にあるということとは多分皆さんもご存じでしょうが、中国の七〇年代からの改革開放も、日本を勉強することから始まりました。現在、非常に急成長を遂げながらも、たくさんの問題を抱えている中国にとつて、バブル経済の崩壊を経験した日本には、いろいろなお協力がいただけるのではないかと思います。

アジアの二大大国として、もし日本が欠けたら、また中国が欠けたりしたアジアは、ほんとうの意味での大きな強いアジアになるとは思えません。中国も、日本と離れてアジアの大国になることはあり得ないと思います。また、日本

も中国なくしてアジアの大国、ナンバーワンにはなれないと思います。

【邱乃壮氏】私が勤めている『中国城市経済』は、省・県・市・開発区といった地方都市六六〇の役人、行政担当者を読者層としている雑誌です。中国にある日本の現地企業が中国の投資環境について、希望や要求があれば、我々の雑誌を通じて各市の市長、または役人に伝えることができます。中国にある日系企業が成長することで、まずその利益を受けられるのは中国です。そのために、日系企業により健全な成長が我々の利益にもなると思います。中日の国交正常化から既に何十年とたっていますが、数多くの日本企業が中国に進出しています。例えばと、

日本は多くの子供を中国に嫁がせ、中国の若い企業と、ここで子孫を生み出して繁栄していくと言ったことができます。日本の子供たちの実家になる日本企業の本社は、中国に嫁がせた子供たちの成長ぶりに何か問題がないか、何か困難にあつていないか、もっと把握することが大事だと思えます。中国の現地の政府、また現地の人々が、日系企業に対してどのような考えや印象を持っているかは非常に大事だと思えます。

我が雑誌は、二七六市の市長とネットワークを構築しています。この中から一〇〇の都市を選び、そこにある日系企業の状況を調査したいと企画しております。調査の内容は、日系企業の発展状況、その発展は非常に速いのか、やや

ペースが落ちてきているのか。また、日系企業が現地の経済、社会にどんな貢献をしているのか、例えば雇用の問題、納税の問題、社会活動への支援などにおいて。三番目は、現地の地方政府と一般の人々が日系企業に対してどんな印象を持っているのか。四番目は、日系企業が現地の発展環境に何か問題をもっているか。また、どのように現地の環境を評価しているか。現地の政府にどんな要望を持っているか。一つの都市から一つの日系企業を選び、その市長との対話を通じてこのような調査を行いたいと思えます。この調査活動によって、日系企業と現地政府との関係がより良くなるように努力していきたいと思えます。また、調査の内容を我が雑誌を通じて報道し、中国の人々にも、日本企業との関係

者にも理解を深めていただければと思います。この調査は、日本にある団体や企業、例えば今回受け入れていただきました経済広報センターなどと協力してやっていきたいと考えております。

中日間の経済、また友好関係は、先程孫さんも申し上げたように、日本の細かい面をいかに勉強するかが非常に大事だと思います。また、我々マスコミのメリットをいかに生かして報道していくかが大事だと思います。また、実際にお互いのコミュニケーションや友情を深めることを地道にやっていく必要があると思います。

【林靖氏】今は情報化社会です。したがって、ますますマスコミの役割は無視できなくなつて

今回私たちの訪日日程の中で、ちょうど一月一七日は阪神大地震の一〇周年の日でありました。一八日は国連が神戸で世界防災大会を開いた日でもありました。私はこれについても報道しました。そしてまた、読者はもう既にネット上でその感想を述べています。政治・経済問題について、我々は中日の経済交流、また日本が経済的に失った一〇年間の中で得られた教訓を中国の読者に紹介したいというのが今の考えです。

また、中国の市場で活躍している日系企業の動き、影響力についても、多くの人々に知ってほしいと思っています。しかし残念ながら、今、中日関係は低迷の時期に入っています。このような時期に中日関係の新しい局面を切り開ける

きました。しかし、マスコミの役割というのは二つの面を持つており、メリットとデメリットというものがあります。今、中日双方のマスコミが一つの問題について、公正ではなく客観的ではない報道をすることによって、日中関係に大きな影響を与えております。

例えば、中国の高速鉄道の入札プロジェクトについてです。日本企業もその候補に入りましたが、当時、中国国内では鉄道部に対して反対の世論が起こつておりました。また、ネット上でも過激な言葉が載っていましたが、中国は日本の新幹線技術を必要としております。これは客観的な事実です。我々『財經』も、これについて客観的に報道してきました。『日経ビジネス』にも転載されております。

かということについてはマスコミの果たす役割は大きいと思います。マスコミの誤報によって、政府の政策決定、または国民感情にも影響をもたらすことがあります。したがって、中国のマスコミも日本のマスコミも、読者の視線をマイナス影響をもたらすようなところに集中させないように気をつけるべきです。

【王建鋼氏】私は、戦略、言葉あるいは言語、行動という三点について申し上げます。

まず、戦略についてお話しします。去年の二月に日本は新防衛大綱を発表しました。私の個人的な考えですが、日本は中国を仮想の敵と考え、そして軍事拡大をしていると見ています。しかし、小泉総理は再三、中国の発展は日本に

とって脅威ではなくチャンスであると述べられております。しかし、その他の行動については、我々が理解できないものがたくさんあります。戦略については、小泉総理は非常に明確なことをおっしゃっているのだから、中国と日本が共同で東アジアのFTAを構築する問題にして、また中国の市場経済体制の承認の件にして、その戦略を確実に実施するべきです。

企業の面から考えますと、私が取材しました数十社の企業からは具体的には何も見えてきません。いずれも中長期的な対中戦略は持っていません。例えば、中国で二〇〇八年までに売上高を幾らにするかとか、このようなものはつきりと持っております。しかし、全体的に日本の産業界として、一体これからどのような戦略を

実施していくのかということは、まだはつきりとしてきません。これから日本と中国の企業がさらにうまくつき合っていくためには、中国のどういふところを利用すべきかということについて、一部の企業は明確にしていますが、多くの企業はまだその辺がはつきりしていません。それが明確になれば、これからの日中間の協力はさらにスピードアップし、どのようにしたら一番良いのかということが見えてくると思います。

そして二点目、言語の問題ですが、私は日本企業の報道をし、また日本の経済についても報道しますが、よく考えることは、過去に私たちは非常に明確にトヨタ生産方式という言葉を使いました。日本はこのように経営をしているの

ですよ、技術はこのように生まれるのですよということをわかりやすく報道できる一つの代表例でした。しかし現在、私たちが一つの企業を報道するときに、多くの部分でアメリカ的経営方式、ヨーロッパの経営方式という言葉を使います。これには、私たちが日本について、もう最近あまり知らないということも影響していると思います。特に、失われた一〇年の中で、日本ではトヨタ生産方式というような言葉が生まれていない。日本が何をやっているか、これから何をしようとしているかということをおぼわす言葉がないということですから、私たちも報道するのに、その辺が困ってしまいます。日本はぜひ、明確な言葉を表に出して、自分たちの意思表示をしてほしいと思います。

同時に、やはり言葉の問題ですが、マスコミ間の交流について、日本は韓国を非常に輝かしい国と見ており、中国は経済的には発展しているが多くの社会問題を抱え、そして政治は混乱しているというような見方をしているように感じます。これは全くそのようなことはなく、私は大変不思議に思います。一〇年前、韓国には多くの労働運動があり、政治的にも失敗しています。しかし今、日本では悪い面の報道が中国に集中しているような感じがします。

最後に行動です。中国と日本の企業間、または国家間の交流は、初期の鉄鋼業界の交流という時期を過ぎ、その後、家庭用電気製品の交流によって、家電製品が中国に入ってきました。また、化学工業の交流も経てきました。今後の

交流というのは、やはり自動車、原子力発電、高速鉄道という面が変わってくると思います。しかし、この面での交流というのは、今、あまり順調に進んでいません。まず自動車産業は中国市場に入るのが遅かったということがあります。原子力発電に関しては、国家戦略、言葉の壁という多くの面において、ほんとうに原子力発電設備の製造、管理を中国の市場に移転できるかどうかということは、やはり日本側の行動にかかっているのではないかと思います。新幹線の問題はよく言われておりますが、これは感情論がその中に入っていると思いますけども、感情論の問題というのは早く解決できると思います。問題は誠意です。

最後に団長として、今回の訪問によって、我々

解決していけばいいんじゃないかというようなお話もありました。まずこの辺のことについて、会場の皆さんから何かご質問なりご意見をお出しただきたいと思いますが、いかがでございますでしょうか。

【質問】孫さんは日中間の今後の問題で最も決定的なことは、日中両国の指導者のみならず、国民がお互いの友好関係を大切に発展させようという意志があるかどうかということを描きされました。私も全く賛成であります。

政冷経熱という話との関連で、蘇さんがおっしゃったこと、すなわち、経済については非常に雄弁に語られるけども、政治関係については企業の方も政治家の方もほとんど言葉が少な

は日本について正確に報道できる一つの大きな流れをつくっていきたいと思います。それによって、中国の日本への理解を深めていきたいと思います。

【司会】大変いろいろなテーマについて、様々な角度からご提案いただきましたが、一番うれしかったのは、皆様から日中友好の観点から正確な報道に努めたいという言葉をいただいたことです。

さて、政冷経熱と言われるような日中の関係について、先ほど孫さんからは、両国の指導者が、日本と中国が友好促進を図るのだという強い意志を示すことが重要であって、それさえできていれば、あと小さなことは一つずつ問題を

つたと。特に政治家の方は、政冷という事態について、仕方がないというコメントをされていたということを言われたわけでありました。さらに孫さんは、ちょっと私は驚きましたが、日本は、中国が日本の敵となると考えているのかもしれないというようなことまで言われました。

それとの関連で私が思うのは、日中関係で非常に大きな問題は、歴史の認識であります。一九三〇年代、四〇年代で、日本がアジア、特に中国に対して行ったことについて、私は一九八六年の村山談話 おわびし謝罪しますということとは正しいことだったし、それは日本国民の大多数の意思だったと思います。ただ、日本と中国の歴史の関係について、そこだけに焦点が当てられるということについては、やはり問題が

あるのではないかと思います。江沢民さんが一九九八年に日本にいらっしやったときに、国賓ですからお別れのメッセージを天皇陛下に送られたことがあります。そのメッセージは、日中関係の正反両面の歴史的経験を回顧、総括して、パートナーシップの構築に努めたいという、正反両面ということを言われたのですが、印象としては残念ながら、江沢民さんは日本で日中関係の反の面だけ強調されたという印象が残ってしまったわけです。日中間の長い交流の中には、非常に残念な局面があったことは確かですけれども、プラスの面もあったということを中国の方に認識していただいて、かつ中国の方に知っていただくということが重要です。その点で、私は孫さんが言われたこと、すなわち、辛亥革命

命は日本を模範にして起きたのだということ、あるいは鄧小平さんの改革開放という政策は日本の戦後のモデルを踏襲したのだという話、これは非常に私は印象的で、うれしいお話をしていたと思います。そういう面が中国の人によくわかっているかどうかということが一つあります。

私は、先ほど申しましたように、一九三〇年代、四〇年代に日本がしたことは、全体としては非常にマイナスが多かったし、反省すべき、謝罪すべき点が多かったと思います。しかし、私はむしろ、辛亥革命も改革開放もそうですが、戦後六〇年の日本の復興、平和と民主主義に国民が一致して、それを核心として発展をしてきたという、この歴史は日本国民は誇る

べきものであって、そういう面を中国の人に積極的に評価していただきたいと思えます。そして大事なことは、今後日中両国が手を携えて、お互いの発展のために協力していくということではないかという気がいたします。

いずれにしても、七名の中国の経済記者の方が一週間の訪問の成果を話されて、ご意見をいただいたということに大変感謝いたします。

【孫凱氏】中国人、中華民族は、最も忘れやすい民族です。よく言えば人を許す民族です。中国国内において、文化大革命の時代に多くの権力者が他人をつるし上げるといような行動がありました。改革開放後、この人たちは失脚しました。中国でそのとき流行った言葉は、一

致団結という言葉でした。つまり、彼らのやった行動を忘れましょうということ。中国では当時、多くの小説、映画、テレビ、または人々の話の中でも、よくそのようなことが話し合われました。ですから、中国人は非常に人を許すということになれている民族です。決して、人のささやかな間違いをいつまでも覚えていてという国民ではないのです。

多くの中国人から見ると、今の日中間の歴史問題がなぜ問題になっているのかというのは不思議なことです。中国の習慣的な物の考え方からすると、これはもう過ぎたことです。過去に申しわけないことをした、ということであれば、昔は申しわけなかったということを一言言ってくれば、これはもう過ぎてしまったこととし

て、今後も友人でいられるのです。一言でも謝れば問題は解決するのです。中国人が理解できないのは、なぜ日本人は謝罪ということについて、ここまでこだわるのでしょうか。

例えば、当時、中国人の感情を大変刺激したのは、日本は韓国に対して書面で謝罪をしているのですが、中国に対しては謝罪をしていない。これは中国人にとって理解のできないことです。具体的な靖国神社の参拝問題にしても、歴史問題については、日本も中国人に忘れてほしいと願っているのでしょうか、実際に中国人も忘れていきます。それなのに、なぜこのような話題をいつまでも持ち出して民衆の不満な感情をおおるのでしょうか。

え方があり、中国も同様でしょう。それはお互いに否定すべきことではないと思います。とすると、絶対的に正しいと言うことは極めて難しいことですし、したがって、こういう案もある、ああいう案もあるという書き方をする以外ないのかなと思いますが、ジャーナリストの方々はどんなふうにお感じになっているかということをお伺いしたいと思います。

もう一点、確かに今、グラスルーツレベルの人と人との交流ということ考えた場合に、中国の方とはいろいろなところで同席することが多いので、ほんとうに友人になりやすいということはありません。しかし、政治が入ってくると、やはりいろいろな対立や意見の違いがあつて、それを感情的なレベルに持っていつてはいけな

【質問】政府レベルの話も非常に重要ですが、おそらく日本でも中国でも、一般大衆の人たちの国民感情というのはさらに大事だろうと思います。その意味で林靖さんが、マスコミの役目は大変重要で、メリットもデメリットもある、したがって客観的な報道が必要だということをおっしゃって、まさにその通りだと思いました。そこで私は、ジャーナリストの方にちょっと教えていただければと思うことがあります。一つは、客観的というのは結構難しいことだと思つておりまして、靖国問題に限らず、歴史的な問題であれ今日的な問題であれ、それぞれの生きてきた過程などによって基本的な考え方が違つと、どうしても一致しないという点は出てくると思います。日本は日本のずっと昔からの考

いとは思いますが、感情論になる場合がある。これは日中間だけではなくて、いかなる国の国民であつても、領土だとか、宗教だとか、あるいは自分の生きざまに関わるようなことは、大體感情的になりやすい。それをどう伝えるかということについて、どのようにお考えなのかということをお伺いしたいと思います。

【蘇琦氏】ODAの問題を例にとりますと、もし故意に中国人に対して日本の中国に対するODA協力を隠そうとすれば、これは客観的ではありません。また、中国が日本への戦争賠償を放棄したということ、それが形が変わった隣国への補償となつていくこと、ODAが重要な役割を果たしていることを日本の国民に伝えない

としたら、これは客観的な報道ということでは
ありません。相手のことを否定することになり
ます。または相手の動機を疑心暗鬼のような気
持ちで報道するとしたら問題です。もちろん、
記者も個人の感情があります。完全に感情をそ
こに介在させないということは難しいです。し
かし、私たちはこの職業を選択したわけですし、
また日中関係はこのような状況になっています
ので、自分の感情を抑制し、極力客観的に報道
するということは重要です。

先ほどのお話の中で、宗教的な問題に感情論
が出てくるというお話がありました。感情と
いうのは非常に強い要素です。例えば、靖国神
社。亡くなった人に対してどのように見るかと
いう問題ですが、中日間には違った考えがある

ミが客観的な情報を提供しても、その役割はそ
れほど大きくないでしょう。

中国において、私も偏見を持った人をよく見
ます。例えば、日本と言っただけでも反感を持
ちます。どう説明してもわかりません。日本に
ももちろん同じような、中国が大嫌いな人がい
るでしょう。正確な情報を提供しても、その人
の考えは変わらないでしょう。

したがって、最初はまず感情の悪化を食いと
めることです。そのレベルを下げることです。
全体の親近感をかもし出し、それから、お互い
に対面して、正確な情報を受け入れることを考
えることが可能になります。もちろん、完全に
正確な情報がなければ、親近感も生まれません。
したがって、これは非常に頭の痛い問題です。

と思います。それでも、我々はそれを客観的に
あらわす必要があります。私は、このようなや
り方がさらに望ましいと思います。

中日間で交流するときに非常に複雑な問題に
ついて、我々がよく言うのは誤解と偏見です。
誤解というのは、間違った理解です。これは、
十分な情報を提供すれば変わることができま
す。ですから、中日間には交流ということがよく言
われます。しかし、事実上、長年来、歴史問題
が解決されていなかったわけですね。そしてまた、
新たな東シナ海の問題などが生まれていますが、
これは偏見の問題です。偏見というのは、情報
を選択的に受け入れるということです。偏見を
持った人間は、正確な情報を受け入れるときに
も迷いがあると思います。したがって、マスコ

完全な答えはありません。もちろん、私たちは
それに対して努力します。

【孫凱氏】 少しつけ加えます。皆さんご存じの
ように、中国ではマスコミに対して、政府の
コントロールが少しかかっているのですが、いい
意味でのコントロールもあると思います。例え
ば尖閣諸島問題について、九六年から昨年まで、
尖閣諸島に関して中国のメディアは非常に厳し
くコントロールされて、いかなる報道もしてい
ませんでしたが、もしこのような管理がなければ、
国民の対日感情が激しくなって、多分收拾のつ
かない事態になってしまったと思います。九六
年当時は国内でのマスコミの報道は見られな
かったので、ラジオを通じて外国の放送を聞いて

いたわけです。また、台湾、香港から尖閣諸島に上陸したニュースも聞いて、非常に感情が激しくなったことがあります。また、中国の記者も、記者という身分を捨てて尖閣諸島保護という運動に参加した人も出ました。そのような中で二〇〇四年まで、このようなマスコミに対する管理、コントロールがあったから、事態のさらなる悪化を防いだ、少し役に立ったと思います。

我々はマスコミの人間として、職業的な道徳、モラルもあります。まず、マスコミ関係者としてできるだけ客観的に報道するように努めます。中国国内では、対日関係について、二つの真っ向からぶつかっている意見があります。一つは、怒っている青年という言い方がありま

す。非常に感情的になったり、また激しい言動を発する青年たちです。その一方で、できるだけ日本と友好関係を維持しようとする若者たちがいます。我々はマスコミの人間として、怒っている青年の怒りを抑えつつ、また日中友好関係を主張している言動も報道するようにしています。もちろん客観性に努めています。

【質問】私は中国のマスコミの同僚として、今回このシンポジウムに参加できましたことを非常にうれしく思います。

私は日本に十何年住んでおりますが、皆さんの考え、意見は、まさに私が言いたいことをかわりに言ってくださったと思います。ただ、このような内容を皆さんの雑誌に載せてもらえる

のでしょうか。ぜひ載せてほしいと思います。そして、今回のシンポジウムに参加できなかった日本のより多くの人々にも読んでほしいと思います。

日中両国の政冷経熱という関係については、マスコミの役割が非常に大きいと思います。例えば、日本のマスコミの中国特派員の方は八〇名と聞いておりますが、逆に中国のマスコミの日本特派員は二〇人余りしかいません。日本の記者の方による、中国のマイナスの報道について、例えば、中国に対する印象、政治が混乱しているといった報道について、皆さんはどう見ているのでしょうか。逆に、日本にいる中国のマスコミの人たちが、皆さんが見たような日本の真実、日本の発展、現在の日本を、どのよう

に中国の人々に伝えているのかを知りたいと思います。

我々もこのようなことに取り組んでいますが、民間の力は非常に限られていると感じています。

また、日本にいる中国記者は非常に少ないのです。今回、皆さんは日本を取材されましたが、まだ半分の日本しか見ていないと思います。もし人間の個人の身分で来られて、実際の日本社会に入って見て回れば、もっとわかると思います。経済広報センターの今回のプログラムは、非常にいい取り組みで評価したいと思いますが、今後は、新聞や雑誌記者だけでなく、テレビ関係者をもっと日本に呼んでほしいと思います。というのは、中国ではテレビの影響力が一番大きいからです。

また、先ほど会場からのご意見にもありましたが、第二次世界大戦終了六〇周年ということについて、どうお考えでしょうか。

【王建鋼氏】今回、七社のマスコミが日本へ参りましたが、それぞれ関連する情報を提供する、あるいは記事を発表することに關しては全く問題ないと思います。

このような問題が出されたということは、やはりさっきの孫さんの続きになりますが、皆さんの中国の新聞に対する理解の差でしょう。中国は反日教育をしているので報道が規制されているのではないかといい心配ですが、率直に申し上げますと、現在中国では、多くの理性的な知識者、または多くの政府の要人、幹部の間で

は、非常に共通の認識が生まれております。中国にとつて重要なことは建設です。そのような状況のもとで、どのように民族主義に影響されず、方向を見失わないようにするかということが共通の認識です。したがって、反日教育という問題は存在しません。中国と日本は隣国です。中国は建設のために日本の投資や技術が必要とされています。反日は中国にどんなメリットがあると言つのでしよう。

それから、今回の取材の成果は、新聞・雑誌に掲載する以外に、本として出版しようと思つています。『二〇〇五年、中国の記者から見た日本』という本です。

それから、日本の記者の中国に対する報道についての考えですが、朝日新聞や日経新聞は非はまた別に岩波書店の雑誌『世界』と共同で報道をしようと思つております。それによつて、中日両国の国民の和解について共通の認識、コンセンサスを得られればと思ひ、この話を進めています。

常に公正だと思ひます。彼らの中国の政治的な腐敗についての報道も大変すばらしいです。真実の中国を日本に伝えようとしています。しかし、偏見的な中国をつくり出そうとしている新聞もあるように感じます。そうした新聞には非常に感情的に反撃したい気持ちになります。そこで、自分の感情が抑制できていない、そして、民族主義があらわれているということに気がつきます。中国の感情的な問題というのは、日本によつて触発されているということも言えます。ぜひ日本は冷静に中国を見てほしい。また、我々も冷静に日本を見るようにし、感情的にならないようにしたいと思います。

戦後六〇周年の問題ですが、今年の適当な時期に、我々の雑誌は朝日新聞と共同で、それと

【司会】日本ではよく、中国の政府がマスコミをコントロールして、したがつて対日報道についても、中国政府がマスコミに、日本に批判的な報道をしろという指導をしているといううわさがあるのですが、それに対して先ほど孫さんが、いや、そうじゃない、尖閣諸島の問題については逆に政府がマスコミをコントロールして対日批判を抑制しているのだ、という話がありました。実態としては、どちらの傾向が強いの

でしょうか。

【孫凱氏】最初のケース、つまり、マスコミをコントロールして日本の反日感情を誘導するということとは全く存在しません。私は、マスコミで二十数年仕事をしている人間として、責任を持って言えますが、このような状況は中国では全くありません。逆に、政府のマスコミに対する要望として、対日友好の内容を報道するように求められています。例えば、集中的に日本が中国に対する援助をした内容を報道するように、政府から直接言われています。また、私たちが自発的に報道するものもあります。そして政府は、日本に対して友好的ではない尖閣諸島のよ

うな問題、これについては厳格に規制しているということもあります。もしこのような規律に反して報道した場合には、非常に厳しい処罰を受けることになりました。

しかし、今はインターネットが発達しており、政府はテレビや放送、新聞、雑誌については規制することができませんが、インターネットについてはコントロールすることはできません。二〇〇四年の尖閣諸島についての多くの情報というのは、ネットワークによって伝播されたものです。

それから、さらに補足しますと、中国には一〇万の雑誌、一万の新聞社がありますが、その中で政府がコントロールできるのは非常にわずかです。『経済日報』、『人民日報』というような代表的な二〇社ぐらいの雑誌のみです。例

えば、『二一世紀経済報道』などは、政府のコントロールの及ばないところです。ですから、毛沢東時代の目で中国を見るのは間違っていると思います。

そして、私自身は、日本から中国に帰りまして、中国宣伝部で対日世論の調査の仕事をしましたが、そこで中国宣伝部に対して提案をしました。中宣部ではしょっちゅう会議を開いて、この問題を検討しております。過去とは大きく変わっております。中宣部というのは、昔は一つの命令を出せば事が済みますが、今は我々を呼んで、どうしたらいいのでしょうかという相談を持ちかけてきます。ですから、行政命令によってメディアをコントロールするということは決してありません。

【質問】ちょうど今、政冷経熱の冷のところをどうやって熱くしようかという感じの話になっていますが、実を言いますと、私のところは今まで中国に事務所を持っておらず、非常に広報活動が下手でした。現実に今、日々中国につき合って、中国の経済等の情報を得るためには、事務所を出さなければいけないのではという議論が社内で頻繁に起きています。しかし、先ほどジャーナリストの方が、北京にいる日本の広報マンは非常に保守的でかたい、という感想をおっしゃっていました。私もが新しく事務所を出す際には、そういう不満足というか、合格点でない対応にならないような人材を送り込まなければいけないと思っています。そういう意味で、中国で日本人はどのような対応をしな

ければいけないのか、経熱の熱をもっと熱くするためのメッセージをいただければと思います。

【林靖氏】私は、以前、日本企業に一〇年余り勤めた経験があります。昨年、雑誌『財経』に移ったばかりです。なぜなら、文章を書くのが好きで、より多くの人々に客観的な意見を述べて交流していきたいと思ったからです。また、私は日本語を専攻していましたが、「ミニコミュニケーション」においてもあまり支障がないということがありました。ただ、日本企業には長年守られてきたやり方があります。例えば、一回目に取材を断わられたら、二回目からも当然のように受け付けてもらえないということがありました。しかし、今ではそんなことはありません。

今北京にある日系企業は、より多くの人々に自分の企業のことや戦略を知ってもらうために力を注いでいると感じています。

【司会】長時間おつき合いいただきましてありがとうございます。

経済広報センターとしても、これからますます中国との相互理解促進プログラムの充実に努めてまいりたいと存じますので、皆さまからいろいろなご意見をいただければ、大変ありがたいと思います。

(文責 国際広報部)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文を「<http://www.kkc.or.jp>」ご覧いただけます。

二〇〇四年発行

No. 44 「東アジア 二わからの発展」アセアンと日本の対話
(東南アジア研究所 ISEAS 共催シンポジウムより)

No. 45 「エンロン破綻後の米国の企業統治はどう変わったか」
CATO 研究所所長 ウィリアム ニスカネン

No. 46 「日本の一〇年 不運か失政か」
Smithers & Co. 会長 アンソニー・スマイサーズ

No. 47 「日本経済一〇余年ぶりの夜明け」
日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞論説特別顧問
小島 明

No. 48 「サミット再考」

毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

No. 49 「東アジア地域の地政学的リスクと
その経済に与える影響」

ジョンス・ホプキンス大学 高等国際問題研究所
ライシャワーセンター所長 ケント・E・カルター

No. 50 「イラク問題と日本の役割 日米関係と国際協力」
東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之

二〇〇五年発行

No. 51 「日本経済回復の実態と今後の展望」
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

No. 52 「多文化共生社会を目指して—外国人受け入れ問題を考える」
社団法人日本経済団体連合会
財団法人経済広報センター 会長 奥田 碩

No. 53 「中国の台頭—新しい日米中間係を考える」
(米國研究者招聘シンポジウムより)

No. 54 「中国ジャーナリストの眼に映った日本」
(中国ジャーナリスト・シンポジウムより)

(財)経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシアティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっておりました。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソンの消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみを知るにとどめず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとの指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広くご愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜れば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人経済広報センター

財団法人経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五五企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開して二〇余年になります。

会長は奥田碩氏(日本経団連会長)、副会長は、立石信雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車社長)、米倉弘昌氏(住友化学社長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)がとめております。

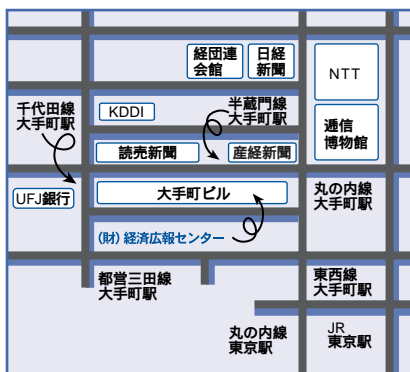
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国の内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は海外広報活動に関するものです。)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ No.54

発行 2005年3月15日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)5590
編集・発行人 林 正
印刷 株式会社 大巧



財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル7F
 webmaster@kkc.or.jp
<http://www.kkc.or.jp>